

環境データ

(全体更新日：2023年10月20日)

目次

近鉄グループの環境データ

- ・ [近鉄グループ環境目標（2021年度～2030年度）](#)
- ・ [近鉄グループ環境目標（2021年度～2030年度）達成状況](#)
- ・ [エネルギー使用量（2015年度～2022年度）](#)
- ・ [CO2排出量（総量と原単位）（2015年度～2022年度）](#)
- ・ [CO2排出量（スコープ1・2・3）（2018年度～2022年度）](#)
- ・ [CO2排出量（スコープ3・カテゴリー別）（2022年度）](#)
- ・ [CDPへの回答による情報開示](#)
- ・ [エネルギー使用量（2017年度～2022年度）](#)
- ・ [資源投入量（2017年度～2022年度）](#)
- ・ [廃棄物排出量（2017年度～2022年度）](#)
- ・ [廃棄物排出量（2022年度）](#)

近畿日本鉄道(株)の環境データ

- ・ [近畿日本鉄道\(株\) 環境目標（2021年度～2030年度）](#)
- ・ [近畿日本鉄道\(株\) 環境目標（2021年度～2030年度）達成状況](#)
- ・ [近畿日本鉄道\(株\) 鉄道事業の環境負荷データ（2018年度～2022年度）](#)
- ・ [近畿日本鉄道\(株\) 鉄道事業の電力消費](#)
- ・ [近畿日本鉄道\(株\) 環境負荷データ（2022年度）](#)
- ・ [近畿日本鉄道\(株\) 環境会計（2022年度）](#)
- ・ [近畿日本鉄道\(株\) 主な省エネルギー対策と効果（2022年度）](#)
- ・ [近畿日本鉄道\(株\) フロン漏えい量（2018年度～2022年度）](#)

年度別環境データ（PDF）

- ・ [2023年度公開分（更新日：2023年10月20日）（PDF）](#)
- ・ [2022年度公開分（更新日：2022年10月30日）（PDF）](#)
- ・ [2021年度公開分（更新日：2021年11月30日）（PDF）](#)
- ・ [2020年度公開分（更新日：2020年10月20日）（PDF）](#)

※タイトルをクリックすると年度別に公開したデータがご覧いただけます。

近鉄グループの環境データ

近鉄グループ環境目標（2021年度～2030年度）

近鉄グループ各社は、自社の環境目標を策定し、環境負荷データを把握・分析するとともに、社員への環境教育と啓発に取り組み、近鉄グループ環境目標の達成を目指します。

1. 近鉄グループは、2030年度におけるエネルギー使用量（原油換算kl）を、2015年度に比べて20%以上削減することを目指します。
2. 近鉄グループは、2030年度におけるCO₂排出量（総量・原単位）を、2015年度に比べて40%以上削減することを目指します。さらに、2050年のCO₂排出量の実質ゼロを目指します。
3. 近鉄グループは、水使用量・廃棄物発生量の削減に努めます。
4. 近鉄グループは、全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行い、サプライチェーンに対しても配慮を求めます。

※対象範囲

1と2：エネルギー使用量が特に多い14社を対象とします。

3と4と前文：連結子会社

※14社は、省エネ法定定期報告の対象となる特定輸送事業者または特定事業者で、CO₂排出量の合計は当社および連結子会社全体の95%以上を占めています。省エネ法の対象となる国内事業所を対象とします。

（対象会社）

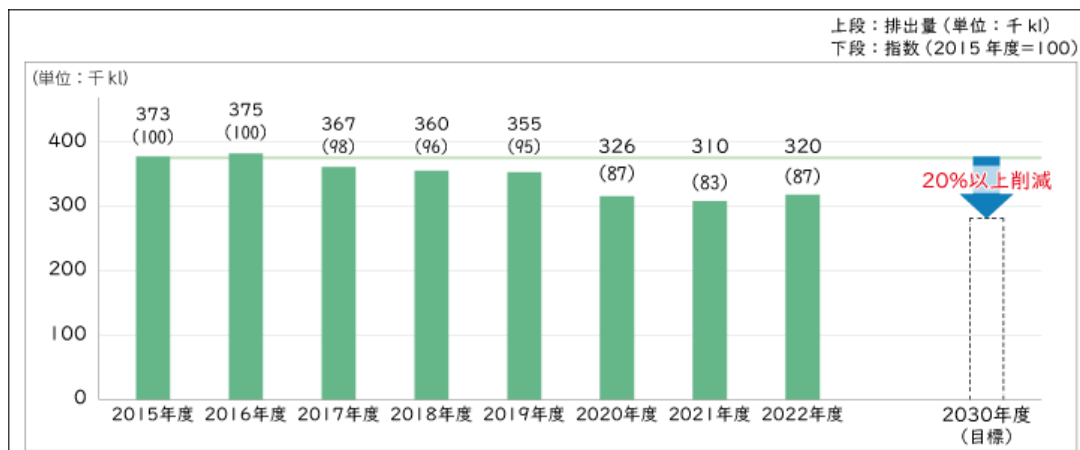
近畿日本鉄道(株)、奈良交通(株)、近鉄バス(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、(株)海遊館、(株)きんえい、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズ

※1と2の対象会社が増減があった場合は、その際に基準を見直します。

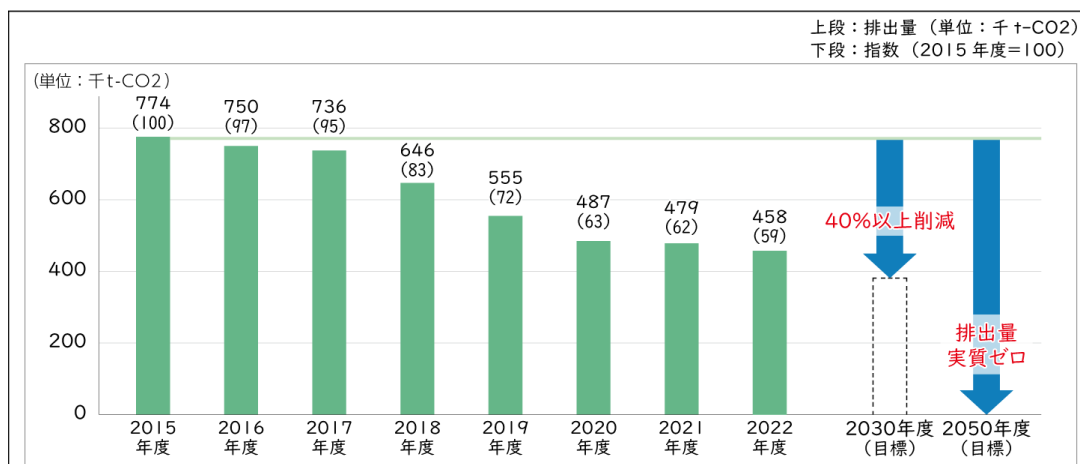
近鉄グループ環境目標（2021年度～2030年度） 達成状況

近鉄グループ環境目標	内容	単位	2015年度 実績	2022年度 実績	率
1.近鉄グループは、2030年度におけるエネルギー使用量（原油換算kl）を、2015年度に比べて20%以上削減します。	総量	kl	373,361	320,029	-14.3%
2.近鉄グループは、2030年度におけるCO ₂ 排出量（総量・原単位）を、2015年度に比べ40%以上削減することを目指します。 さらに、2050年のCO ₂ 排出量の実質ゼロを目指します。	総量	t-CO ₂	774,414	457,938	-40.9%
	原単位 鉄道	t-CO ₂ / 千km	1.350	0.890	-34.1%
	原単位 バス等	t-CO ₂ / 千km	0.726	0.774	6.6%
	原単位 施設	t-CO ₂ / ㎡	0.144	0.070	-51.4%
3.近鉄グループは、水使用量・廃棄物発生量の削減に努めます。	水	㎡	6,057	4,505	-25.6%
	一般 廃棄物	t	22,916	27,896	21.7%
	産業 廃棄物	t	60,728	21,006	-65.4%

エネルギー使用量実績（原油換算）と今後の目標



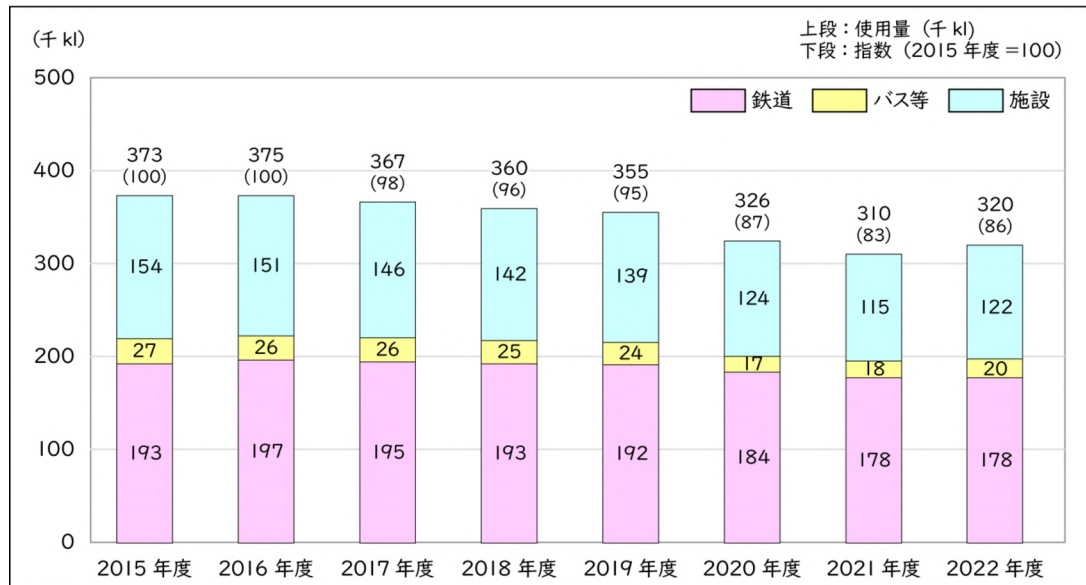
CO₂排出量実績と今後の目標



- ・エネルギー使用量が多い、省エネ法定期報告の対象となる特定輸送事業者および特定事業者を対象とします。
- ・CO₂排出量は、各社が国土交通省または経済産業省に報告した排出量を使用しています。（省エネ法の基準に合わせて国内事業所を対象とし、海外事業所は含みません。）
- ・鉄道＝近畿日本鉄道(株)
- ・バス等＝奈良交通(株)、近鉄バス(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)の合計。
- ・施設＝近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄百貨店、(株)近商ストア、(株)近鉄リテールリング、(株)海遊館、(株)きんえい、奈良交通(株)、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズの合計。
- ・2022年に連結子会社となった、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズの2社を、2022年度実績より追加しています。
- ・対象となる14社のCO₂排出量合計で、当社および連結子会社全体の95%以上を占めています。

エネルギー使用量（2015年度～2022年度）

エネルギー使用量（原油換算）

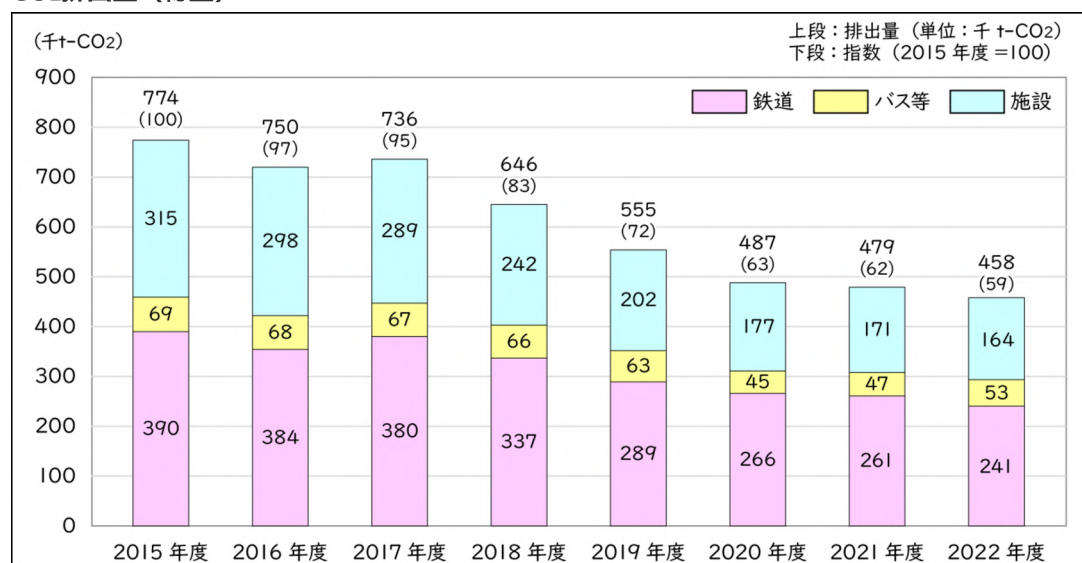


エネルギー使用量（総量）	単位	2015 年度（基準年）	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
鉄道	kl	192,912	195,163	192,850	191,701	184,457	177,827	177,898
	指数	100	101	100	99	96	92	92
バス等	kl	26,561	25,698	25,410	24,209	17,131	17,784	20,123
	指数	100	97	96	91	64	67	76
施設	kl	153,888	146,369	141,624	138,645	123,942	114,751	122,008
	指数	100	95	92	90	81	75	79
合計	kl	373,361	367,230	359,884	354,555	325,530	310,362	320,029
	指数	100	98	96	95	87	83	86

- ・エネルギー使用量が多い、省エネ法定期報告の対象となる特定輸送事業者および特定事業者を対象とします。
- ・各社が国土交通省または経済産業省に報告したエネルギー使用量を記載しています。（省エネ法の基準に合わせて国内事業所を対象とし、海外事業所は含みません。）
- ・鉄道＝近畿日本鉄道(株)
- ・バス等＝奈良交通(株)、近鉄バス(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)の合計。
- ・施設＝近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄百貨店、(株)近商ストア、(株)近鉄リテールリング、(株)海遊館、(株)きんえい、奈良交通(株)、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズの合計。
- ・2022年に連結子会社となった、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズの2社を、2022年度実績より追加しています。

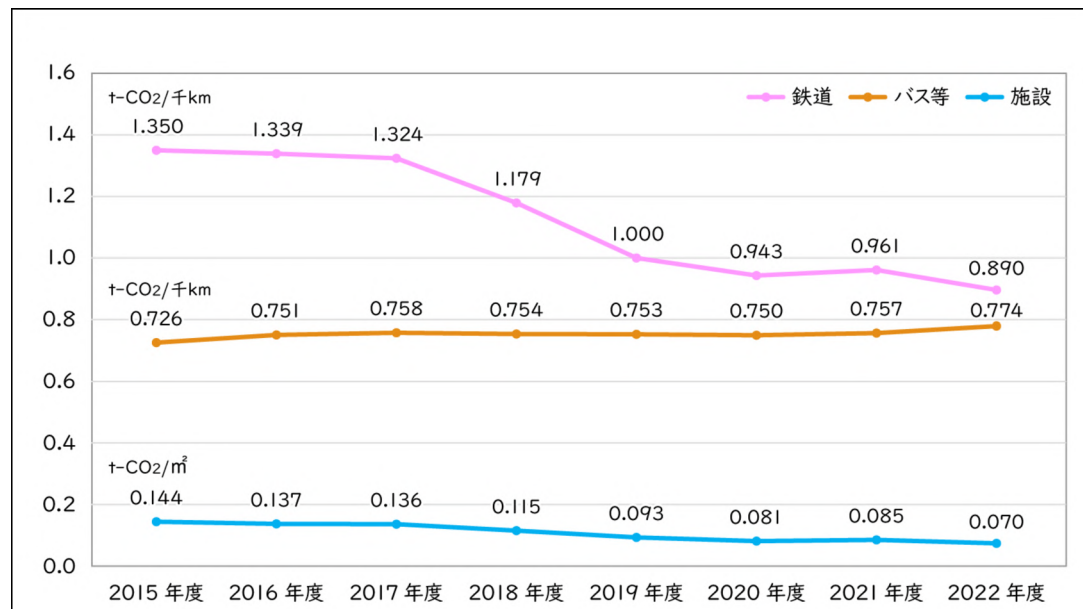
CO₂排出量（総量と原単位）（2015年度～2022年度）

CO₂排出量（総量）



CO ₂ 排出量 (総量)	単位	2015 年度 (基準年)	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
①鉄道	t-CO ₂	390,000	380,000	337,000	289,000	266,000	261,000	241,000
	指数	100	97.4	86.4	74.1	68.2	66.9	61.8
②バス等	t-CO ₂	69,480	67,120	66,376	63,350	44,710	46,500	52,560
	指数	100	96.6	95.5	91.2	64.3	66.9	75.6
③施設	t-CO ₂	314,934	288,603	242,347	202,174	176,756	171,270	164,378
	指数	100	91.6	77.0	64.2	56.1	54.4	52.2
合計	t-CO ₂	774,414	735,723	645,723	554,524	487,466	478,770	457,938
	指数	100	95.0	83.4	71.6	62.9	61.8	59.1

CO₂排出量（原単位）



CO ₂ 排出量 (原単位)	単位	2015年度 (基準年)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
①鉄道	t-CO ₂ /千km	1.350	1.324	1.179	1.000	0.943	0.961	0.890
	指数	100	98.1	87.3	74.1	69.9	71.2	65.9
②バス等	t-CO ₂ /千km	0.726	0.758	0.754	0.753	0.750	0.757	0.774
	指数	100	104.4	103.9	103.7	103.3	104.3	106.6
③施設	t-CO ₂ /㎡	0.144	0.136	0.115	0.093	0.081	0.085	0.070
	指数	100	94.4	79.9	64.6	56.3	59.0	48.6

- ・エネルギー使用量が多い、省エネ法定期報告の対象となる特定輸送事業者および特定事業者を対象とします。
- ・CO₂排出量は、各社が国土交通省または経済産業省に報告した排出量を使用しています。（省エネ法の基準に合わせて国内事業所を対象とし、海外事業所は含みません。）
- ・鉄道＝近畿日本鉄道(株)
- ・バス等＝奈良交通(株)、近鉄バス(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)の合計。
- ・施設＝近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄百貨店、(株)近商ストア、(株)近鉄リテールリング、(株)海遊館、(株)きんえい、奈良交通(株)、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズの合計。
- ・2022年に連結子会社となった、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズの2社を、2022年度実績より追加しています。
- ・対象となる14社のCO₂排出量合計で、当社および連結子会社全体の95%以上を占めています。

CO₂排出量（スコープ1・2・3）（2018年度～2022年度）

CO₂排出量（CDPでの公表値）

対象	主要4社				主要8社+ KWEグループ
CO ₂ 排出量 (CDP公表値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ1	57,884	53,285	46,881	40,141	77,122
スコープ2 (ロケーション基準)	551,456	527,586	477,452	436,259	516,935
スコープ2 (マーケット基準)	450,212	361,094	323,042	338,209	400,376
スコープ1+2 合計 (ロケーション基準)	609,340	580,871	524,333	476,400	594,057
スコープ1+2 合計 (マーケット基準)	508,096	414,379	369,923	378,350	477,498
スコープ3	132,916	156,454	108,976	104,927	1,379,011

※2018年度～2021年度は、近鉄グループ主要会社（近畿日本鉄道(株)、近鉄不動産(株)、近鉄百貨店、(株)近鉄・都ホテルズ）の合計を記載しており、グループ全体のCO₂排出量の約80%になります。

※2022年度は、上記4社に加え、(株)近鉄エクスプレスと(株)近鉄ロジスティクスを含む近鉄エクスプレスグループ（国内・海外）、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストアの合計で、グループ全体のCO₂排出量の95%以上になります。

※近鉄グループ環境目標の対象となる、グループ全体の排出量（スコープ1+スコープ2合計）は、省エネ法対象の14社（排出量が多い特定輸送事業者および特定事業者）の国内排出量合計で算出していますが、CDPの回答締め切りまでには14社全体の排出量が算出できないため、上記の範囲（省エネ法対象8社+近鉄エクスプレスグループ）でCDPに回答・公表しています。

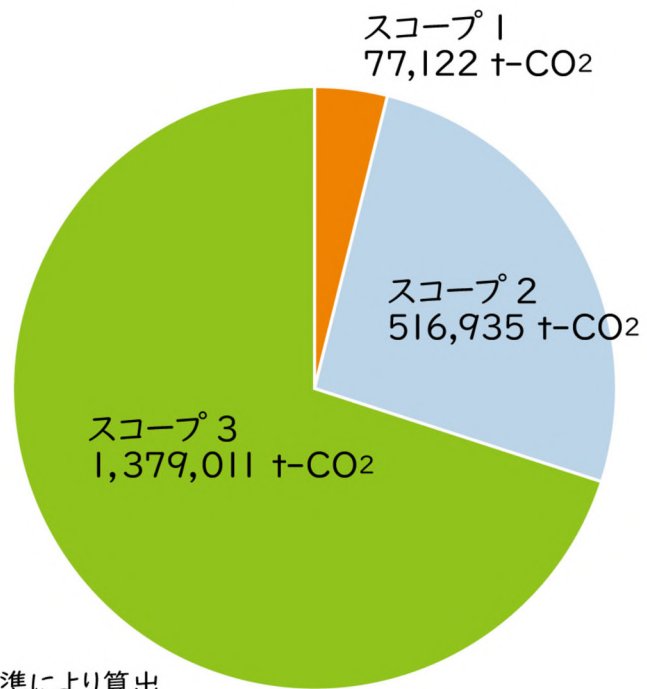
※マーケット基準とは、利用する電力会社の排出係数を使用します。

※ロケーション基準とは、電力について国ごとに定められた共通のCO₂排出係数を使用します。

※近鉄エクスプレスグループの海外排出量については、全てロケーション基準で算出しています。また、海外排出量はスコープ3の対象範囲に含みません。

※2022年度より、スコープ3の算定範囲を拡大したため、大幅に増加しています。

CO₂ 排出量(2022 年度)



※ロケーション基準により算出

CO₂排出量（スコープ3・カテゴリー別）（2022年度）

CO₂排出量（CDPでの公表値）

（単位：t-CO₂）

対象	主要8社+KWEグループ	
カテゴリー	内容	2022年度
1	購入した製品・サービス	1,057,928
2	資本財	161,228
3	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	72,754
4	輸送、配送（上流）	1,300
5	事業から出る廃棄物	10,658
6	出張	1,819
7	雇用者の通勤	3,553
8	リース資産（上流）	5,725
9	輸送、配送（下流）	0
10	販売した製品の加工	0
11	販売した製品の使用	0
12	販売した製品の廃棄	0
13	リース資産（下流）	64,046
14	フランチャイズ	0
15	投資	0
合計		1,379,011

※対象範囲は、省エネ法の特定事業者である、近畿日本鉄道(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズの8社および近鉄エクスプレスグループ（国内）です。

CDPへの回答による情報開示

CDPとは、世界の機関投資家が連携し、世界の企業に対して、気候変動のリスクと機会の内容、戦略や温室効果ガス排出量等の公表を求める活動で、日本ではプライム市場の上場企業が対象です。当社は2010年から毎年回答し、情報開示しています。2023年現在では主に「気候変動」「森」「水」に関する質問書があり、当社は「気候変動」に回答しています。気候変動の質問書は、TCFDで求められる開示内容に連携しています。

（CDPは、以前はカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトの略でしたが、幅広い環境問題に対応するようになり、名称が「CDP」になりました。）

当社のCDP（気候変動）スコア

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
B	C	B	B	B	B



エネルギー使用量（2017年度～2022年度）

エネルギー使用量（連結子会社合計）

種別	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電力量	千kWh	1,229,409	1,196,323	1,189,658	1,117,451	1,098,525	1,180,356
都市ガス	千m ³	21,055	21,186	19,720	16,512	17,029	17,556
プロパンガス	t	740	717	702	579	682	1,169
白灯油	kl	350	303	254	245	168	184
重油	kl	7,597	7,629	7,394	6,839	6,117	5,785
ガソリン	kl	2,127	1,574	1,758	1,581	1,867	2,605
軽油	kl	17,025	17,524	17,264	17,134	17,757	31,022
冷水	GJ	151,662	169,089	155,245	148,058	127,347	142,314
計 熱量	GJ	14,473,851	14,171,606	14,005,194	12,917,016	12,748,502	14,097,036
計 原油換算	kl	373,425	365,627	361,334	333,259	328,911	363,704

資源投入量（2017年度～2022年度）

資源投入量（連結子会社合計）

種別	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
OA用紙	万枚	15,536	14,587	20,712	18,453	12,092	22,402
水合計 （上水+中水）	千m ³	4,598	4,856	4,662	3,709	3,646	3,810
上水	千m ³	4,403	4,651	4,470	3,527	3,540	3,716
中水	千m ³	195	205	192	182	105	94
地下水	千m ³	1,135	1,094	1,084	865	797	695

廃棄物排出量（2017年度～2022年度）

廃棄物排出量（連結子会社合計）

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一般廃棄物	t (トン)	25,639	28,434	21,858	27,710	26,401	27,896
産廃廃棄物	t (トン)	64,859	83,639	60,330	32,223	49,795	21,006
合計	t (トン)	90,498	112,073	82,188	59,933	76,196	48,902

※廃棄物の排出量が把握できた会社のみでの合計です。

廃棄物排出量（2022年度）

一般廃棄物（2022年度）

	当社および連結子会社 28社合計	
	排出量	再生量
一般廃棄物	27,896 t	12,559 t

産業廃棄物（2022年度）

	当社および連結子会社 26社合計				
	排出量	産廃処理	再生利用	再利用	その他
燃えがら	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
汚でい	3,854 t	3,737 t	16 t	0 t	101 t
廃油	443 t	321 t	116 t	0 t	7 t
廃酸	39 t	19 t	0 t	0 t	21 t
廃アルカリ	10 t	10 t	0 t	0 t	0 t
廃プラスチック	1,201 t	1,028 t	34 t	24 t	115 t
紙くず	109 t	109 t	0 t	0 t	0 t
木くず	1,273 t	1,035 t	72 t	45 t	121 t
繊維くず	2 t	1 t	1 t	0 t	0 t
植物系不要物	128 t	0 t	128 t	0 t	0 t
ゴムくず	2 t	2 t	0 t	0 t	0 t
金属くず	5,246 t	301 t	2,412 t	179 t	2,355 t
ガラス及び陶器くず	284 t	260 t	21 t	0 t	2 t
建設廃材	7,901 t	7,085 t	564 t	244 t	9 t
その他	514 t	514 t	0 t	0 t	0 t
合計	21,006 t	14,421 t	3,364 t	492 t	2,730 t

近畿日本鉄道(株)の環境データ

近畿日本鉄道(株) 環境目標（2021年度～2030年度）

近畿日本鉄道(株) 環境目標
1. 2030年度において、駅のLED照明導入率を90%以上にします。
2. 2030年度において、車内灯のLED照明導入率を、40%以上にします。
3. 2030年度におけるエネルギー使用量（原油換算kl）を、2013年度に比べて20%以上削減を目指します。
4. 2030年度におけるCO ₂ 排出量（総量・原単位）を、2013年度に比べて50%以上削減を目指します。

近畿日本鉄道(株) 環境目標（2021年度～2030年度）達成状況

近畿日本鉄道(株) 環境目標（2021年度～2030年度）	2021年度 実績	2022年度 実績
1. 2030年度において、駅のLED照明導入率を90%以上にします。	87.7%	96.7%
2. 2030年度において、車内灯のLED照明導入率を、40%以上にします。	34.9%	39.8%
3. 2030年度におけるエネルギー使用量（原油換算kl）を、2013年度に比べて20%以上削減を目指します。	▲9.2%	▲9.2%
4. 2030年度におけるCO ₂ 排出量（総量・原単位）を、2013年度に比べて50%以上削減を目指します。	総量 ▲39.6%	総量 ▲44.2%
	原単位 ▲35.8%	原単位 ▲40.5%

近畿日本鉄道㈱環境目標 達成状況（2013年度＝100）

	単位	2013 年度 (基準年)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
☆ ◎ CO ₂ 排出量（総量）	t-CO ₂	432,000	337,000	289,000	266,000	261,000	241,000
	指数	100	78.0	66.9	61.6	60.4	55.8
☆ ◎ 車両走行距離（営業） （回送を含まない走行距離）	千km	288,751	285,943	288,904	282,070	271,539	270,696
	指数	100	99.0	100.1	97.7	94.0	93.7
☆ ◎ 車両運行1kmあたりのCO ₂ 排出量 （原単位）	kg-CO ₂ /km	1.496	1.179	1.000	0.943	0.961	0.890
	指数	100	78.8	66.9	63.0	64.2	59.5
☆ ◎ エネルギー使用量（原油換算） （使用エネルギーを原油に換算した量）	kl	195,938	192,850	191,701	184,457	177,827	177,898
	指数	100	98.4	97.8	94.1	90.8	90.8
☆ ◎ エネルギー使用量（原単位） （車両運行1kmあたりのエネルギー）	kl /千km	0.679	0.674	0.664	0.654	0.655	0.657
	指数	100	99.4	97.8	96.4	96.5	96.8

※ ☆印は、鉄道事業における「省エネ法に基づく定期報告書」（国土交通省へ毎年度提出）による数値を記載しています。

※ ◎印は、近畿日本鉄道㈱環境目標の3番・4番に該当します。

※ 指数は、近畿日本鉄道環境目標の基準年である、2013年度実績を100として算出した数字を記載しています。

近畿日本鉄道(株) 鉄道事業の環境負荷データ（2018年度～2022年度）

近畿日本鉄道(株)（鉄道事業）の環境データ（2018年度～2022年度）（2015年度＝100）

	単位	2015 年度 (基準年)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
☆ ◎ 原油換算エネルギー使用量 (使用エネルギーを原油に換算した量)	kl	192,912	192,850	191,701	184,457	177,827	177,898
	指数	100	100.0	99.4	95.6	92.2	92.2
☆ ◎ CO ₂ 排出量 (総量)	t-CO ₂	390,000	337,000	289,000	266,000	261,000	241,000
	指数	100	86.4	74.1	68.2	66.9	61.8
☆ 車両走行距離（営業） (回送を含まない走行距離)	千km	288,944	285,943	288,904	282,070	271,539	270,696
	指数	100	99.0	100.0	97.6	94.0	93.7
☆ ◎ 車両運行1kmあたりのCO ₂ 排出量 (原単位)	kg-CO ₂ /km	1.350	1.179	1.000	0.943	0.961	0.890
	指数	100	87.3	74.1	69.9	71.2	66.0
☆ エネルギー使用に係る原単位 (車両運行1kmあたりのエネルギー)	kl /千km	0.668	0.674	0.664	0.654	0.655	0.657
	指数	100	101.0	99.4	97.9	98.1	98.4
☆ 熱量	GJ	7,477,221	7,474,795	7,430,254	7,149,499	6,892,523	6,895,281
	指数	100	100.0	99.4	95.6	92.2	92.2
運転用電力 (車両運行のための電力)	千kWh	637,694	641,889	641,024	617,804	595,163	595,762
	指数	100	100.7	100.5	96.9	93.3	93.4
付帯用電力 (駅施設で使用する電力)	千kWh	108,064	95,467	92,651	87,556	84,652	84,359
	指数	100	88.3	85.7	81.0	78.3	78.1
O A用紙使用量	万枚	2,526	2,452	2,472	2,082	1,690	1,762
	指数	100	97.1	97.9	82.4	66.9	69.8
水使用量（上水+中水）	千m ³	899	913	903	750	706	748
	指数	100	101.6	100.5	83.4	78.5	83.2
上水	千m ³	873	884	874	702	679	726
	指数	100	101.2	100.1	80.4	77.8	83.2
中水	千m ³	27	29	29	48	26	22
	指数	100	110.0	109.1	182.7	99.8	81.5
地下水	千m ³	136	141	186	136	130	159
	指数	100	103.1	136.0	99.9	95.1	116.9
一般廃棄物	t	5,210	5,169	3,963	3,707	3,676	3,834
	指数	100	99.2	76.1	71.1	70.6	73.6
産業廃棄物	t	48,817	45,085	42,314	20,671	14,442	18,233
	指数	100	92.4	86.7	42.3	29.6	37.3
環境保全コスト	百万円	3,869	4,282	3,337	3,125	3,057	2,894
	指数	100	110.7	86.2	80.8	79.0	74.8

※☆印は、鉄道事業における「省エネ法に基づく定期報告書」（国土交通省へ毎年度提出）による数値を記載しています。

※◎印は、近畿日本鉄道㈱環境目標の3番・4番に該当します。

※指数は、近鉄グループ環境目標の基準年である、2015年度実績を100として算出した数字を記載しています。

近畿日本鉄道(株) 鉄道事業の電力消費

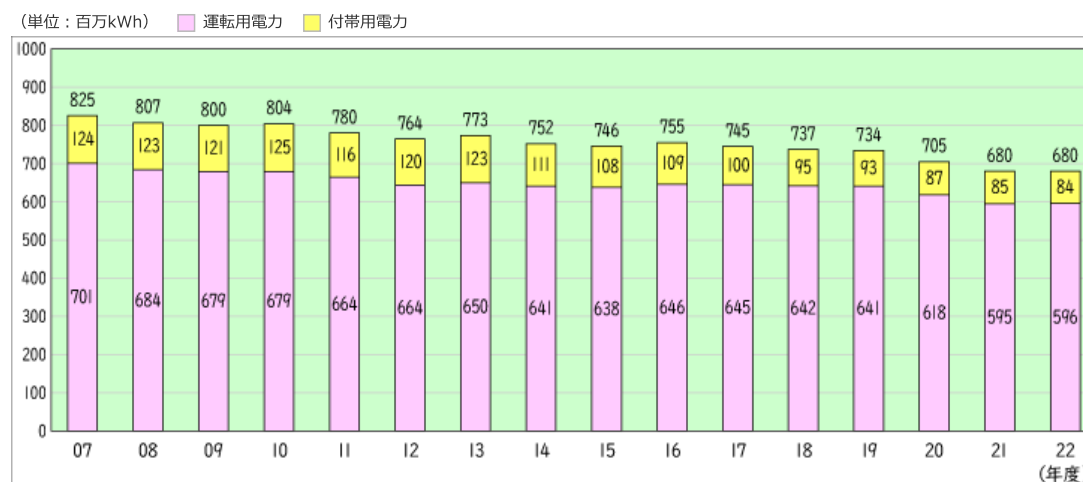
鉄道事業においては、使用するエネルギーの大部分を電力が占めており、列車を動かすために使用する電力を「運転用電力」、駅施設等で使用する電力を「付帯用電力」といい、これらの電力の削減に取り組むことが、省エネルギーにつながります。

2022年度の鉄道用電力は約680百万kWh（前年度比0.0%）で、うち運転用電力量は前年度比0.1%増、付帯用電力量は前年度比0.3%減でした。

車両走行キロは前年度比3.7%減でした。

また、電力消費が少ない省エネ車両や、LED照明などの各種設備の導入を進めています。

鉄道用電力消費の推移



電力消費の推移	1990年度	2022年度
動力原単位 (kWh / 車キロ)	2.48	2.11 (△14.9%)

※車キロとは、車両走行キロの略で、回送を含む年間の車両の延べ走行距離。（2022年度：282,404千km）

運転用電力（2022年度：595,762千kWh）を走行距離で割ることで、車両走行1kmあたりの使用電力量がわかります。

近畿日本鉄道(株) 環境負荷データ（2022年度）

エネルギー使用量およびCO₂排出量

種別	2021年度	2022年度	前年度比
運転用電力量	595,163 千kWh	595,762 千kWh	0.1 %
付常用電力量	84,652 千kWh	84,359 千kWh	-0.3 %
一般電力量	11,963 千kWh	12,027 千kWh	0.5 %
都市ガス	282 千m ³	273 千m ³	-3.2 %
プロパンガス	68 t	63 t	-7.1 %
白灯油	113 kl	95 kl	-16.0 %
重油	519 kl	486 kl	-6.5 %
ガソリン	7 kl	6 kl	-10.2 %
軽油	20 kl	33 kl	63.1 %
計（熱量）	6,795,886 GJ	6,797,336 GJ	0.0 %
計（CO ₂ 排出量）	262,990 t-CO ₂	242,641 t-CO ₂	-7.7 %

※レジャー事業を除く全社の数値を計上しており、鉄道事業の定期報告書との数値とは異なります。

資源投入量

	2021年度	2022年度	前年度比
OA用紙	1,690 万枚	1,762 万枚	4.3 %
水	706 千m ³	748 千m ³	6.0 %
上水	679 千m ³	726 千m ³	6.9 %
中水	26 千m ³	22 千m ³	-18.5 %
地下水	130 千m ³	159 千m ³	22.8 %

一般廃棄物

	2021年度	2022年度	前年度比
一般廃棄物	3,676 t	3,834 t	4.3 %

産業廃棄物

	2021年度	2022年度	前年度比
燃えがら	26 t	0 t	-100.0 %
汚でい	1,561 t	3,596 t	130.4 %
廃油	32 t	31 t	-5.3 %
廃酸	47 t	39 t	-16.1 %
廃アルカリ	0 t	4 t	1751.9 %
廃プラスチック	655 t	717 t	9.5 %
紙くず	40 t	38 t	-6.8 %
木くず	993 t	1,161 t	16.9 %
繊維くず	0 t	1 t	524.6 %
金属くず	3,788 t	4,950 t	30.7 %
ガラス及び陶器くず	46 t	95 t	108.1 %
建設廃材	7,253 t	7,601 t	4.8 %
合計	14,442 t	18,233 t	26.3 %

近畿日本鉄道(株) 環境会計（2022年度）

環境保全コスト

分類・取組み	2022年度		
	投資	費用	計
事業エリア内コスト	746,980 千円	1,867,430 千円	2,614,410 千円
①公害防止コスト	(633,773 千円)	(546,425 千円)	(1,180,198 千円)
②地球環境保全コスト	(110,808 千円)	(226,266 千円)	(337,074 千円)
③資源循環コスト	(2,400 千円)	(1,094,739 千円)	(1,097,139 千円)
上・下流コスト	0 千円	16,510 千円	16,510 千円
管理活動コスト	0 千円	18,271 千円	18,271 千円
研究開発コスト	0 千円	0 千円	0 千円
社会活動コスト	236,358 千円	8,401 千円	244,759 千円
環境損傷対応コスト	0 千円	0 千円	0 千円
合計	983,338 千円	1,910,612 千円	2,893,950 千円

環境保全コストの内容

事業エリア内コスト	事業エリア内で環境負荷を抑制するための保全コスト
①公害防止コスト	騒音・振動、大気汚染、水質汚染、土壌汚染、悪臭対策等
②地球環境保全コスト	温暖化防止、LED照明、エレベータ保守点検等
③資源循環コスト	産業・一般廃棄物処理、節水、清掃等
上・下流コスト	グリーン購入の差額、容器包装リサイクル等
管理活動コスト	環境教育、環境組織、人件費等
研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究開発等
社会活動コスト	緑化、美化、景観保持等
環境損傷対応コスト	自然破壊の修復等

環境保全に伴う経済効果

	2022年度
リサイクルにより得られた収入額	116,570 千円
省エネルギーによる費用削減	4,059,827 千円
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	0 千円
合計	4,176,397 千円

近畿日本鉄道(株) 主な省エネルギー対策と効果 (2022年度)

主な省エネルギー対策と効果 (2022年度)

項目	2022年度 削減量	費用削減	備考
省エネ車両	16,047 万kWh	3,175,768 千円	1,877両のうち省エネ車両 1,222両 (VVVF974両(ひのとり 72両含む)、チョッパ118 両、位相制御130両)
き電線上下一括化	953 万kWh	188,599 千円	奈良線・京都線・橿原線・ 大阪線・名古屋線・南大阪 線
ヒートパイプ式等 整流器更新	732 万kWh	144,863 千円	更新済72台
照明のLED化	1,705 万kWh	337,459 千円	駅・ホーム 累計69,534台
照明のインバータ化	189 万kWh	37,304 千円	駅・事務所等 累計14,849台
地下空調インバータ化	324 万kWh	64,120 千円	大阪難波駅等6駅
力率改善用コンデンサ	252 万kWh	49,871 千円	29変電所および駅
回生電力吸収装置	262 万kWh	51,850 千円	けいはんな線・大阪線 計3ヶ所
エスカレーターの自動 運転	39 万kWh	7,718 千円	17駅39基
エスカレーターの速度 自動制御	12万 kWh	2,276 千円	5駅123基 (大阪難波、近鉄日本橋、 大阪上本町、布施、桑名)
合計	20,515 万kWh	4,059,827 千円	

※削減量および費用削減額は、単年度での各項目導入以前との比較です。

※削減予想効果算出に、以下の数値で計算しています。鉄道用電力は1kWh = 19.8円

※省エネ車両の効果は、従来の車両（カム車）との比較です。

近畿日本鉄道(株) フロン漏えい量（2018年度～2022年度）

種別	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
フロン 漏えい量	t-CO ₂	449.0	125.7	490.4	38.1	35.7